

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	29,539,927	26,835,167	61,474,323
経常利益 (千円)	3,892,307	2,378,539	8,328,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,710,150	1,704,431	5,785,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,329,973	2,710,055	6,599,123
純資産額 (千円)	58,535,311	62,806,173	60,950,230
総資産額 (千円)	81,233,542	79,861,912	80,696,070
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.91	21.96	74.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	78.6	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,854,471	1,298,724	3,079,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,689	2,669,095	2,562,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,035	913,423	1,704,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,295,529	4,106,736	6,381,132

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.95	15.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億48百万円減少し、483億41百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億94百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億82百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億14百万円増加し、315億20百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が4億28百万円、有形固定資産が3億91百万円減少したものの、投資有価証券が16億8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8億34百万円減少し、798億61百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億54百万円減少し、120億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億32百万円、未払法人税等が5億94百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億35百万円減少し、50億2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26億90百万円減少し、170億55百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億55百万円増加し、628億6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億19百万円、利益剰余金が8億50百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移を背景とする雇用・設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復など、景気は拡大傾向が続いております。海外経済におきましても、景気は拡大傾向にあります。先行きにつきましては、米国の保護主義的な通商政策が、米中の経済対立激化につながっていることや、地政学的リスクが懸念されるなど、不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、通信業界では、前年度からの経年車両の更改需要の継続により、前年同期に比べ売上が増加いたしました。レンタル業界においても、建築工事需要向け機械化設備投資の増加により、前年同期に比べ売上が増加いたしました。一方、電力業界では、配電設備の更新需要の減少により、前年同期に比べ売上が減少いたしました。また、鉄道業界においても、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を27億4百万円(9%)下回る268億35百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を15億47百万円(41%)下回る21億98百万円、経常利益は前年同期を15億13百万円(39%)下回る23億78百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を10億5百万円(37%)下回る17億4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を25億22百万円(10%)下回る215億11百万円となり、売上総利益は前年同期を13億28百万円(24%)下回る42億55百万円となりました。これは主に、電力業界および鉄道業界向けの売上が減少したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を63百万円(24%)下回る2億円となり、売上総利益は前年同期を15百万円(22%)下回る54百万円となりました。これは主に、市場性のある中古車の仕入が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を1億12百万円(2%)下回る49億50百万円となり、売上総利益は前年同期を20百万円(1%)上回る13億75百万円となりました。これは主に、検査・修理売上が減少したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を6百万円(3%)下回る1億71百万円となり、売上総利益は前年同期を11百万円(29%)下回る28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41億6百万円となり、前年同期に比べて31億88百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて5億55百万円減少し、12億98百万円となりました。

主な資金の増加要因は、仕入債務の減少額の減少18億37百万円などであり、また、主な資金の減少要因は、税金等調整前四半期純利益の減少14億55百万円、たな卸資産の増加額の増加7億59百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて13億3百万円増加し、26億69百万円となりました。

主な資金の増加要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少13億13百万円などであり、また、主な資金の減少要因は、預け金の増加25億80百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて1億31百万円増加し、9億13百万円となりました。

主な資金の減少要因は、配当金の支払の増加1億55百万円などであり、

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億81百万円であり
ます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	52.20
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,898	2.44
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CAN ADA SQUARE, CANARY WH ARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,815	2.34
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,295	1.67
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.64
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,078	1.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	946	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.12
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	758	0.98
計		52,528	67.67

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,898千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

946千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,827千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,827,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,400	775,824	
単元未満株式	普通株式 43,150		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,824	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,827,700		1,827,700	2.30
計		1,827,700		1,827,700	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,714	1,014,148
預け金	25,116,417	25,172,588
受取手形及び売掛金	1 20,023,741	1 18,041,061
商品及び製品	640,572	1,035,235
仕掛品	1,102,462	1,336,717
原材料及び貯蔵品	1,198,834	1,327,306
その他	543,335	414,339
貸倒引当金	138	135
流動資産合計	49,789,940	48,341,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,642,314	8,385,646
機械装置及び運搬具（純額）	3,196,231	3,052,552
土地	8,525,970	8,525,970
その他（純額）	813,665	822,966
有形固定資産合計	21,178,182	20,787,136
無形固定資産	1,213,218	1,094,167
投資その他の資産		
投資有価証券	6,342,093	7,950,247
繰延税金資産	520,233	91,441
その他	1,657,773	1,603,110
貸倒引当金	5,372	5,453
投資その他の資産合計	8,514,728	9,639,345
固定資産合計	30,906,129	31,520,649
資産合計	80,696,070	79,861,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,343,157	8,210,797
未払法人税等	1,418,361	823,698
役員賞与引当金	44,000	16,000
製品保証引当金	176,917	199,138
その他	3,325,216	2,803,381
流動負債合計	14,307,652	12,053,016
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	48,900	40,350
退職給付に係る負債	3,949,318	3,972,679
その他	823,665	373,390
固定負債合計	5,438,187	5,002,723
負債合計	19,745,840	17,055,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,356	9,923,356
利益剰余金	40,301,476	41,152,023
自己株式	917,134	917,362
株主資本合計	59,733,023	60,583,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199,125	4,318,509
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
為替換算調整勘定	75,631	81,479
退職給付に係る調整累計額	433,505	390,154
その他の包括利益累計額合計	1,217,206	2,222,830
純資産合計	60,950,230	62,806,173
負債純資産合計	80,696,070	79,861,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,539,927	26,835,167
売上原価	22,508,340	21,192,102
売上総利益	7,031,587	5,643,065
販売費及び一般管理費	1 3,285,553	1 3,444,116
営業利益	3,746,033	2,198,948
営業外収益		
受取利息	3,664	4,272
受取配当金	64,655	78,893
持分法による投資利益	53,583	-
為替差益	-	66,269
その他	25,954	33,979
営業外収益合計	147,858	183,415
営業外費用		
支払利息	12	-
持分法による投資損失	-	2,200
為替差損	411	-
その他	1,160	1,624
営業外費用合計	1,584	3,825
経常利益	3,892,307	2,378,539
特別利益		
投資有価証券売却益	16,265	-
特別利益合計	16,265	-
特別損失		
固定資産売却損	218	64
固定資産除却損	72,034	8,677
保険解約損	10,830	-
特別損失合計	83,083	8,742
税金等調整前四半期純利益	3,825,489	2,369,797
法人税、住民税及び事業税	1,147,070	744,236
法人税等調整額	31,731	78,870
法人税等合計	1,115,339	665,365
四半期純利益	2,710,150	1,704,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,710,150	1,704,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,710,150	1,704,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443,220	1,119,384
為替換算調整勘定	80,602	116,202
退職給付に係る調整額	48,821	43,350
持分法適用会社に対する持分相当額	47,179	40,908
その他の包括利益合計	619,823	1,005,624
四半期包括利益	3,329,973	2,710,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,329,973	2,710,055
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,825,489	2,369,797
減価償却費	1,092,140	940,959
のれん償却額	40,527	54,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	80
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,273	22,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,869	23,361
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,250	8,550
受取利息及び受取配当金	68,319	83,165
支払利息	12	-
持分法による投資損益(は益)	53,583	2,200
投資有価証券売却損益(は益)	16,265	-
為替差損益(は益)	256	-
固定資産除売却損益(は益)	72,253	8,742
売上債権の増減額(は増加)	1,840,358	1,976,254
たな卸資産の増減額(は増加)	9,728	769,692
仕入債務の増減額(は減少)	2,965,565	1,128,190
その他	656,029	813,334
小計	3,054,623	2,594,841
利息及び配当金の受取額	130,635	157,999
法人税等の支払額	1,330,787	1,454,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,471	1,298,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	53,002	-
預け金の純増減額(は増加)	400,000	2,180,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,803,940	490,086
その他	14,750	991
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365,689	2,669,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	698,637	853,884
その他	83,398	59,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,035	913,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,575	9,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,678	2,274,395
現金及び現金同等物の期首残高	7,570,208	6,381,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,295,529	1 4,106,736

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	336,434千円	809,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造及び発送費	241,423千円	392,323千円
広告宣伝費	82,715千円	53,725千円
販売手数料	4,675千円	5,057千円
役員報酬	73,792千円	47,943千円
給料手当及び賞与	1,174,086千円	1,222,126千円
役員賞与引当金繰入額	17,000千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,950千円	4,350千円
退職給付費用	151,503千円	146,804千円
貸倒引当金繰入額	120千円	137千円
福利厚生費	268,198千円	272,949千円
通信交通費	165,514千円	150,165千円
減価償却費	253,193千円	252,855千円
賃借料	46,710千円	68,593千円
研究開発費	239,067千円	281,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,111,633千円	1,014,148千円
預け金	25,383,896千円	25,172,588千円
計	26,495,529千円	26,186,736千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	19,200,000千円	22,080,000千円
現金及び現金同等物	7,295,529千円	4,106,736千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	698,637	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	853,888	11.00	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,884	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	853,880	11.00	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,034,671	264,396	5,062,895	29,361,963	177,964	29,539,927
内部売上高又は振替高	1,317,730	-	47,903	1,365,634	16,277	1,381,911
計	25,352,401	264,396	5,110,799	30,727,597	194,241	30,921,839
セグメント利益(注)2	5,584,003	69,451	1,355,003	7,008,459	40,409	7,048,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,008,459
「その他」の区分の利益	40,409
内部売上相殺消去	1,381,911
内部売上原価相殺消去	1,364,629
全社費用(注)	3,285,553
四半期連結損益計算書の営業利益	3,746,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,511,884	200,934	4,950,535	26,663,353	171,813	26,835,167
内部売上高又は振替高	1,891,636	-	62,017	1,953,653	16,071	1,969,725
計	23,403,520	200,934	5,012,552	28,617,007	187,885	28,804,892
セグメント利益(注)2	4,255,815	54,411	1,375,180	5,685,406	28,748	5,714,154

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,685,406
「その他」の区分の利益	28,748
内部売上相殺消去	1,969,725
内部売上原価相殺消去	1,898,635
全社費用(注)	3,444,116
四半期連結損益計算書の営業利益	2,198,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円91銭	21円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,710,150	1,704,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,710,150	1,704,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,626	77,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当につきましては、平成30年10月26日開催の取締役会におきまして、平成30年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	853,880千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。